

## 共同化対象業務及び工程等（骨子）

段階	税目等	共同処理	課題、効果等	工程等	
徴収	現年課税分	◆電話催告	◇電算システムの連携必要 (収納・滞納管理、課税連携等)	<b>▶共同化工程</b> <b>【段階的実施】</b> 19年度 電算なしで可能なこと 20年度 徴収業務 21年度 課税業務 22年度 全市町村参加目標（京都市除き）	
		◆法人住民税（府法人2税共通分）			
		◆軽自動車税（自動車税共通分）			
	過年度繰越分	◆共通滞納	◇ルール（徴収金配分等）		
		◆大口・困難案件	◇関係帳票類の標準化		
		◆市外在住滞納者	◇市町村の留保分を除く		
		◆住民税滞納者			
	国保税	◆原則共同処理（全面実施）			
		◆過年度繰越分	◇整理手法調整必要 ◇国保税を優先		
			◆その他		
課税	個人住民税	◆確定申告転写	◇課税業務の標準化 ◇事業主の利便性向上 全市町村参加で円滑実施	<b>▶効果</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・税収確保 徴収率向上 課税客体捕捉</li> <li>・コスト削減 人件費 システム経費 その他</li> <li>・納税者利便 申告窓口一元化 コンビニ納税等促進</li> <li>・税務執行体制強化 業務簡素化 職員専門性向上 持続可能</li> </ul>	
		◆入力(確定、給報、市町申告)			
		◆給与報告書等の一括受付			
		◆賦課DB統合、納通作成			
	固定資産税	土地	◆鑑定評価、帳票、システム関連		◇地域性の強い業務
			◆DB統合、納通作成(送付)		
		家屋	◆承継データ共同DB構築 (土地・家屋)		◇市町が法務局データ、価格 入力。当面、紙ベースの連 携から
			◆新增築家屋の評価		◇評価の均衡、専門性向上 ◇現地調査ウエイト大
			◆DB統合、納通作成(送付)		
			◆償却資産の調査		◇調査手法開拓 →税収確保に貢献
	償却資産	◆申告書の一括受付・入力	◇納税者の利便性向上		
		◆DB統合、納通作成(送付)			
		◆法人の調査等(未登録調査)	◇外形法人調査以外は業務共 通		
	法人住民税	◆プレプリント送付	◇納税者の利便性向上(電子 申告)		
		◆各種届出受付、審査、入力			
		◆申告受付、審査、入力、是認			
		◆軽四輪等(原付等の市町村 ナンバーを除く)の電算入力	◇軽四輪等の申告受付は共同 処理実施中(京都府税務協議)		
軽自動車税	◆DB統合、納通作成(送付)	◇納期限の統一			